

平成30年6月4日

各 位

会 社 名 五洋インテックス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 大脇 功嗣  
(JASDAQ・コード7519)  
問合せ先  
役職・氏名 取締役管理部長 小林 光博  
電 話 0568-76-1050

(訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成28年5月12日に開示いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容及び理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日付「平成30年3月期決算短信の公表ならびに過年度の決算短信等の訂正版の公表および過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。また、訂正後は単一セグメントに変更になることから、従来記載しておりましたセグメントに係る箇所が削除されている場合がございます。

以 上

(訂正後)

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 五洋インテックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7519 URL <http://www.govointex.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大脇 功嗣  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)小林 光博 (TEL) (0568)76-1050  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,496	13.1	△5	—	△81	—	△90	—
27年3月期	1,323	△12.9	△90	—	△105	—	△111	—

(注) 包括利益 28年3月期 △94百万円(—%) 27年3月期 △106百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△6.33	—	△14.1	△5.5	△0.4
27年3月期	△8.30	—	△19.0	△7.6	△6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,487	696	46.8	45.25
27年3月期	1,443	594	41.1	43.26

(参考) 自己資本 28年3月期 696百万円 27年3月期 592百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△41	25	72	330
27年3月期	△146	△50	266	273

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	49.3	△65	—	△75	—	△80	—	△4.94
通期	2,200	47.0	45	—	30	—	15	—	0.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	15,403,074株	27年3月期	13,708,698株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,119株	27年3月期	2,904株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,359,826株	27年3月期	13,370,745株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,363	13.6	△15	—	△84	—	△93	—
27年3月期	1,200	△13.1	△97	—	△106	—	△111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	△6.53	—	—
27年3月期	△8.36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,468	694	47.3	45.10
27年3月期	1,429	595	41.5	43.30

(参考) 自己資本 28年3月期 694百万円 27年3月期 593百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640	5.1	△35	—	△40	—	△2.47
通期	1,480	8.5	15	—	5	—	0.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）には、平成28年4月28日に発表し、平成28年6月1日付けで当社の完全子会社となる予定の株式会社レックアイの業績を見込んでおります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	17
(デリバティブ取引関係)	18
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(資産除去債務関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

6. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	31
(継続企業の前提に関する注記) .....	31
(貸借対照表関係) .....	31
(損益計算書関係) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
7. その他 .....	33
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	33
(2) 役員の変動 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期全般の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国や新興国の景気減速など、先行きは依然として不確実な状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は増加いたしました。

このような状況の下、当社グループは平成27年8月にメインブランドであります「インハウス」の新柄追加を実施いたしました。

売上高は、平成26年6月に大幅改訂しました見本帳「サザンクロス」や新柄追加の「インハウス」の販売により増加となりました。

利益面におきましては、見本帳「インハウス」の新柄追加に係る販売促進費用等の増加、営業外費用として貸倒引当金繰入額や新株予約権の株式交付費の発生で損失となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比13.1%増の1,496百万円、営業損失は5百万円（前連結会計年度は90百万円の営業損失）、経常損失は81百万円（前連結会計年度は105百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は90百万円（前連結会計年度は111百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきまして、室内装飾品関連は平成27年8月に新柄を追加いたしました見本帳「インハウス」による販売強化を実施して売上高の増加に努めてまいります。

また、平成28年6月1日より当社の子会社になる予定の株式会社レックアイとは、当面、双方の販売チャネルを活用するなど経営資源の連携による相乗効果を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加して982百万円となりました。これは、その他（仮払金等）が26百万円減少したものの、現金及び預金が57百万円増加、受取手形及び売掛金が15百万円増加したことなどによります。固定資産は、11百万円減少して505百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が9百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、1,487百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少して449百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が26百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が65百万円減少、短期借入金が30百万円減少したことなどによります。固定負債は、12百万円減少して341百万円となりました。これは、長期借入金が18百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、790百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加して696百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失が90百万円となったものの、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ99百万円増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は41百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は25百万円の収入、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は72百万円の収入となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、330百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の支出（前連結会計年度は146百万円の支出）となりました。主な収入は、仕入債務の増加による53百万円、貸倒引当金の増加による51百万円、支出は、税金等調整前当期純損失80百万円、売上債権の増加による68百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の収入（前連結会計年度は50百万円の支出）となりました。主な収入は、その他の収入75百万円、支出は、その他の支出42百万円であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の収入（前連結会計年度は266百万円の収入）となりました。主な収入は、新株予約権の行使による株式の発行による収入187百万円、長期借入れによる収入97百万円、支出は、長期借入金の返済による支出180百万円、短期借入金の返済による支出30百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	<u>41.1</u>	<u>46.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.1	<u>100.7</u>	118.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	—	—

(注1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注2) 平成27年3月期及び平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化、設備投資、将来の事業展開に備えることを方針としております。

しかしながら当期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失になることから無配といたしました。また、次期の配当につきましても無配を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①市場の動向に関するもの

カーテンは住宅の新設時に販売することが多い為、新設住宅着工戸数が低く推移することは当社グループの業績に重大な影響を及ぼします。

## ②為替レートの変動

当社グループでは生地仕入のおよそ半分を輸入しており、大半がユーロでの決済となっております。その為、為替変動によるリスクヘッジとしてユーロによる先物為替予約取引を行っております。円安は仕入コストの増加に繋がります、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

## ③原油価格の変動

原油価格の上昇は仕入コストに反映される為、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。



## 2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イフ (注)	愛知県小牧市	15,000	室内装飾品の販売	100.0	当社の商品及びオリジナル商品の販売をしております。 資金の貸付を行っております。 設備を賃貸しております。 役員の兼任3名
D S A J a p a n 株式会社	愛知県小牧市	2,000	スピーカー等の販売 (予定)	100.0	役員の兼任4名

(注) 株式会社イフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	181,784千円
	(2) 経常利益	4,484千円
	(3) 当期純利益	3,554千円
	(4) 純資産額	△147,195千円
	(5) 総資産額	39,628千円

当社グループは、当社及び連結子会社2社(株式会社イフ、D S A J a p a n株式会社)で構成され、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売しております。

また、平成28年2月18日に設立したD S A J a p a n株式会社は、まだ事業を開始しておりませんが、今後、スピーカー等の販売を行う予定であります。

なお、最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「事業系統図」から重要な変更がないため、「事業系統図」の開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社の社是は「至誠」であり、「生活者の住空間を創造し社会に奉仕する」を社訓にしております。これを基本に常に本物を追求し、また、新しいインテリア文化を築くため、将来に向かって限りなく努力する所存でございます。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を重要なものとして目標設定しております。

- ①株主資本当期純利益率(ROE)・・・6%以上
- ②売上高経常利益率・・・10%以上

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

カーテン業界(室内装飾品関連)におきましては、住宅建設の着工戸数が不透明なため今後も厳しい状況が予想されます。当社グループといたしましては、室内装飾品関連に限らず室内装飾品関連以外においても、より消費者のニーズに沿う新商品の開発を早期に行い販売するとともに、新たな販路を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題といたしましては、売上高及び利益の早期回復を最重要課題として取り組んでまいります。今後は、新規取引先の獲得に注力することで1人あたりの営業員の売上高の増加を図るとともに、新事業の構築を進めてまいります。

小売事業部門におきましては、見本帳商品の他にオリジナル商品の強化とサービス向上に努め顧客獲得に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内において事業活動を行っていることから、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 295,467	※1 352,583
受取手形及び売掛金	297,032	312,380
商品	268,622	275,759
原材料及び貯蔵品	8,752	9,282
その他	60,510	33,920
貸倒引当金	△3,199	△1,335
流動資産合計	927,184	982,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 147,000	※1 137,309
機械装置及び運搬具(純額)	0	247
土地	※1 289,500	※1 289,500
リース資産(純額)	833	4,877
その他(純額)	4,972	4,960
有形固定資産合計	※2 442,306	※2 436,896
無形固定資産		
商標権	213	182
ソフトウェア	125	6,416
ソフトウェア仮勘定	7,020	-
無形固定資産合計	7,358	6,599
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,115	※1 25,172
破産更生債権等	23,944	77,374
差入保証金	32,644	32,013
その他	4,063	4,336
貸倒引当金	△23,944	△77,374
投資その他の資産合計	66,822	61,522
固定資産合計	516,488	505,018
資産合計	1,443,673	1,487,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,794	155,263
短期借入金	※1 143,500	※1 113,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 149,200	※1 84,008
リース債務	171	841
未払法人税等	5,897	14,315
未払消費税等	9,203	12,425
賞与引当金	4,576	6,316
その他	53,361	62,833
流動負債合計	494,706	449,503
固定負債		
長期借入金	※1 308,953	※1 290,155
リース債務	729	4,298
繰延税金負債	3,154	1,967
退職給付に係る負債	28,926	32,582
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,935	6,963
固定負債合計	354,023	341,291
負債合計	848,729	790,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	993,620	1,092,903
資本剰余金	306,916	406,199
利益剰余金	△719,142	△810,039
自己株式	△405	△429
株主資本合計	580,988	688,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,936	8,180
その他の包括利益累計額合計	11,936	8,180
新株予約権	2,019	-
純資産合計	594,944	696,814
負債純資産合計	1,443,673	1,487,609

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,323,128	1,496,175
売上原価	※1 687,548	※1 795,929
売上総利益	635,579	700,246
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	253,552	252,547
賞与	4,135	6,768
賞与引当金繰入額	4,576	6,316
貸倒引当金繰入額	118	-
退職給付費用	5,955	5,738
業務委託費	48,357	40,839
賃借料	54,815	54,976
減価償却費	16,825	17,173
その他	337,872	321,290
販売費及び一般管理費合計	726,207	705,652
営業損失(△)	△90,628	△5,405
営業外収益		
受取配当金	674	690
為替差益	719	2,424
貸倒引当金戻入額	-	884
保険解約返戻金	957	9
その他	4,044	6,686
営業外収益合計	6,396	10,694
営業外費用		
支払利息	9,573	10,555
売上割引	455	454
貸倒引当金繰入額	-	52,735
創立費償却	-	322
株式交付費	1,170	12,852
社債発行費	7,979	-
その他	1,784	9,409
営業外費用合計	20,964	86,329
経常損失(△)	△105,196	△81,040
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
新株予約権戻入益	-	332
特別利益合計	6	332
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純損失(△)	△105,189	△80,708
法人税、住民税及び事業税	5,838	10,188
法人税等合計	5,838	10,188
当期純損失(△)	△111,028	△90,896
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△111,028	△90,896

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	<u>△111,028</u>	<u>△90,896</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,917	△3,756
その他の包括利益合計	4,917	△3,756
包括利益	<u>△106,110</u>	<u>△94,652</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△106,110</u>	<u>△94,652</u>

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	932,588	245,884	△608,114	△264	570,094	7,018	7,018	—	577,112
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	61,031	61,031			122,063				122,063
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△111,028</u>		<u>△111,028</u>				<u>△111,028</u>
自己株式の取得				△140	△140				△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,917	4,917	2,019	6,937
当期変動額合計	61,031	61,031	<u>△111,028</u>	△140	<u>10,894</u>	4,917	4,917	2,019	<u>17,831</u>
当期末残高	993,620	306,916	<u>△719,142</u>	△405	<u>580,988</u>	11,936	11,936	2,019	<u>594,944</u>

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	993,620	306,916	<u>△719,142</u>	△405	<u>580,988</u>	11,936	11,936	2,019	<u>594,944</u>
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	99,283	99,283			198,567				198,567
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△90,896</u>		<u>△90,896</u>				<u>△90,896</u>
自己株式の取得				△24	△24				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,756	△3,756	△2,019	△5,775
当期変動額合計	99,283	99,283	<u>△90,896</u>	△24	<u>107,646</u>	△3,756	△3,756	△2,019	<u>101,870</u>
当期末残高	1,092,903	406,199	<u>△810,039</u>	△429	<u>688,634</u>	8,180	8,180	-	<u>696,814</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△105,189</u>	<u>△80,708</u>
減価償却費	16,825	17,173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	<u>51,565</u>
賞与引当金の増減額(△は減少)	<u>△12,423</u>	1,739
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,071	3,655
受取利息及び受取配当金	<u>△728</u>	<u>△742</u>
支払利息及び社債利息	9,573	10,555
株式交付費	1,170	9,496
社債発行費	7,979	-
投資有価証券売却損益(△は益)	<u>△6</u>	-
新株予約権戻入益	-	<u>△332</u>
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	<u>9,535</u>	<u>△68,565</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△10,679</u>	<u>△7,666</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>△36,705</u>	<u>53,602</u>
未払消費税等の増減額(△は減少)	<u>△3,319</u>	<u>4,089</u>
その他の資産の増減額(△は増加)	<u>2,123</u>	<u>△26,483</u>
その他の負債の増減額(△は減少)	<u>△3,610</u>	<u>2,635</u>
小計	<u>△120,361</u>	<u>△29,985</u>
利息及び配当金の受取額	724	738
利息の支払額	<u>△9,875</u>	<u>△10,480</u>
法人税等の支払額	<u>△16,917</u>	<u>△1,770</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△146,430</u>	<u>△41,497</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	<u>△360</u>
有形固定資産の取得による支出	<u>△11,041</u>	<u>△7,152</u>
無形固定資産の取得による支出	<u>△7,020</u>	-
投資有価証券の売却による収入	10	-
その他の収入	<u>18,700</u>	<u>75,361</u>
その他の支出	<u>△51,322</u>	<u>△42,517</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△50,672</u>	<u>25,331</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	<u>△105,000</u>	<u>△30,000</u>
長期借入れによる収入	375,000	97,000
長期借入金の返済による支出	<u>△118,421</u>	<u>△180,990</u>
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△128</u>	<u>△450</u>
自己株式の取得による支出	<u>△140</u>	<u>△24</u>
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,668	187,051
新株予約権の発行による収入	2,244	332
新株予約権付社債の発行による収入	92,020	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,241	72,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,137	56,751
現金及び現金同等物の期首残高	204,220	273,357
現金及び現金同等物の期末残高	※ 273,357	※ 330,109



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における記載から追加及び訂正箇所は以下の通りであります。

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

当社連結子会社は、株式会社イフとD S A J a p a n株式会社の2社であります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純損失等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	142,549千円	132,136千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	22,109千円	22,113千円
投資有価証券	30,115千円	25,172千円
計	484,274千円	468,922千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	143,500千円	113,500千円
1年内返済予定の長期借入金	30,672千円	9,632千円
長期借入金	53,030千円	29,098千円
計	227,202千円	152,230千円

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	907,665千円	914,771千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	売上原価	7,989千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	建物	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	0千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,585,860	1,122,838	—	13,708,698

(増加事由の概要)

新株予約権付社債の行使により増加	934,574株
新株予約権の行使により増加	188,264株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,650	1,254	—	2,904

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加	1,254株
------------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	—	934,574	934,574	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	—	1,882,640	188,264	1,694,376	2,019
合計			—	2,817,214	1,122,838	1,694,376	2,019

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

## 2 目的となる株式の数の変動事由の概要

- 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものであります。  
 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。  
 第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。  
 第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,708,698	1,694,376	—	15,403,074

(増加事由の概要)

新株予約権の行使により増加 1,694,376株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,904	215	—	3,119

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加 215株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	1,694,376	—	1,694,376	—	—
合計			1,694,376	—	1,694,376	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	295,467千円	352,583千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△22,109千円	△22,473千円
現金及び現金同等物	273,357千円	330,109千円

## ○ 重要な非資金取引の内容

社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	50,000千円	—千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	50,000千円	—千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	100,000千円	—千円

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	30,115	15,024	15,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	30,115	15,024	15,090

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	25,172	15,024	10,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	25,172	15,024	10,147

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10	6	—
合計	10	6	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	22,237	—	△98	△98
	合計	22,237	—	△98	△98

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	12,408	—	362	362
	合計	12,408	—	362	362

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

## 2 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,855	28,926
退職給付費用	5,955	5,738
退職給付の支払額	△883	△2,082
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	28,926	32,582

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	28,926	32,582
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,926	32,582
退職給付に係る負債	28,926	32,582
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,926	32,582

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 5,955千円 当連結会計年度 5,738千円

(ストック・オプション等関係)

## 1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	一千円	332千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社顧問1名
株式の種類及び付与数	普通株式 400,000株
付与日	平成27年9月14日
行使条件	行使できる条件は、以下の①から③に掲げる全ての条件に合致する場合とする。 ①平成28年3月期の決算短信に記載される当社連結損益計算書における営業利益が44百万円を超えた場合 ②平成28年5月16日以降、金融商品取引所における当社普通株式の取引終値が一度でも150円を超えた場合 ③付与日から権利行使期間満了日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式の取引終値が50円を下回った場合は行使不可
対象勤務期間	付与日に当社の取締役又は顧問
権利行使期間	平成28年5月16日～平成30年5月15日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年8月28日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	400,000
失効	400,000
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 上記2(1)の行使条件①により、行使ができないことから失効しております。

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年8月28日
権利行使価格(円)	100
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	0.831

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション式  
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

ボラティリティ	33.8%
行使期間	2年
リスクフリーレート	0.008%

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

物流業務施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	6,908千円	6,935千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	—千円
時の経過による調整額	27千円	27千円
期末残高	6,935千円	6,963千円



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)において、当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	大脇 功嗣	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接2.5	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	198,306	—	—
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	500,077	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	大脇 功嗣	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接2.1	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	226,928	—	—
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	411,335	—	—

(注)1 取引金額には消費税を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社銀行借入に対する債務被保証については、保証料の支払いは生じておりません。愛知県信用保証協会との信用保証委託契約を締結するにつき、該当契約については連帯保証契約を受けたものであり、期末の被保証残高を取引金額に記載しております。

3 当社は、銀行借り入れに対して、代表取締役社長の大脇功嗣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>43.26円</u>	1株当たり純資産額 <u>45.25円</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>8.30円</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>6.33円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>594,944</u>	<u>696,814</u>
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,019	—
(うち新株予約権(千円))	(2,019)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>592,924</u>	<u>696,814</u>
普通株式の発行済株式数(株)	13,708,698	15,403,074
普通株式の自己株式数(株)	2,904	3,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,705,794	15,399,955

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	<u>111,028</u>	<u>90,896</u>
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	<u>111,028</u>	<u>90,896</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	13,370,745	14,359,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(発行価額2,019千円)	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

簡易株式交換による株式会社レックアイの完全子会社化について

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、当社が株式会社レックアイ(以下「レックアイ」)を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議しました。

1. 目的

室内装飾品関連事業を中核事業とする当社と、住宅産業に特化した不動産システム開発・販売を中核事業とするレックアイの双方の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーを目的とします。

2. 日程

平成28年5月20日 株式交換契約承認時株主総会(レックアイ)

平成28年6月1日 株式交換期日(効力発生日)

(注)当社は、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより株式交換を行います。

3. 株式交換比率に係る割当の内容

①株式の割当比率

レックアイの株式1株に対して、当社の株式21.82株を割当交付します。

②株式交換により発行する新株式数

普通株式1,200,100株(発行済株式数に占める割合:7.79%)

③単元未満株式(1,000株未満株式)の取扱い

レックアイの株主は、当社に対しその保有する単元未満株式の買取りを請求することができます。

④1株に満たない端数の取扱い

端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨て)に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付します。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 288,943	※3 337,923
受取手形	10,388	13,266
売掛金	※2 <u>281,904</u>	※2 296,243
商品	265,638	271,834
原材料及び貯蔵品	8,752	9,282
前渡金	13,429	1,400
前払費用	7,861	7,538
未収入金	-	23,310
未収還付法人税等	1,235	-
その他	※2 <u>38,467</u>	※2 2,606
貸倒引当金	<u>△3,247</u>	<u>△1,316</u>
流動資産合計	<u>913,373</u>	962,089
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※3 147,000	※3 136,996
構築物(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	4,972	5,208
土地	※3 289,500	※3 289,500
リース資産(純額)	833	4,877
有形固定資産合計	※1 <u>442,306</u>	※1 <u>436,582</u>
無形固定資産		
商標権	213	182
ソフトウェア	125	6,416
ソフトウェア仮勘定	7,020	-
無形固定資産合計	7,358	6,599
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 30,115	※3 25,172
関係会社株式	0	2,000
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	23,601	<u>76,709</u>
長期前払費用	4,033	4,306
差入保証金	32,144	32,013
貸倒引当金	<u>△173,601</u>	<u>△226,709</u>
投資その他の資産合計	66,322	63,522
固定資産合計	515,988	506,705
資産合計	<u>1,429,362</u>	1,468,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	46,120	58,155
買掛金	<u>76,876</u>	88,671
短期借入金	※3 143,500	※3 113,500
1年内返済予定の長期借入金	※3 149,200	※3 84,008
リース債務	171	841
未払金	19,277	19,948
未払費用	11,523	12,322
未払法人税等	5,439	13,250
未払消費税等	<u>7,073</u>	<u>10,759</u>
賞与引当金	3,000	5,316
預り金	1,249	1,401
前受金	224	1,048
その他	<u>18,700</u>	<u>25,552</u>
流動負債合計	<u>482,357</u>	<u>434,775</u>
固定負債		
長期借入金	※3 308,953	※3 290,155
リース債務	729	4,298
繰延税金負債	3,154	1,967
退職給付引当金	26,384	30,724
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,935	6,963
固定負債合計	351,480	339,433
負債合計	<u>833,838</u>	<u>774,209</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,620	1,092,903
資本剰余金		
資本準備金	306,916	406,199
資本剰余金合計	306,916	406,199
利益剰余金		
利益準備金	69,000	69,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>△787,562</u>	<u>△881,268</u>
利益剰余金合計	<u>△718,562</u>	<u>△812,268</u>
自己株式	△405	△429
株主資本合計	<u>581,568</u>	<u>686,405</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,936	8,180
評価・換算差額等合計	11,936	8,180
新株予約権	2,019	-
純資産合計	<u>595,524</u>	<u>694,586</u>
負債純資産合計	<u>1,429,362</u>	<u>1,468,795</u>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,200,306	1,363,486
売上原価		
商品期首たな卸高	254,658	265,638
当期商品仕入高	684,919	776,172
合計	939,577	1,041,810
他勘定振替高	※2 42,479	※2 36,378
商品期末たな卸高	265,638	271,834
売上原価合計	※3 631,460	※3 733,597
売上総利益	568,846	629,888
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	55,836	57,495
広告宣伝費	57,559	42,396
見本帳費	18,500	7,162
貸倒引当金繰入額	139	-
役員報酬	19,397	23,441
給料及び手当	225,505	224,248
賞与	2,861	6,495
賞与引当金繰入額	3,000	5,316
退職給付費用	5,423	4,944
業務委託費	48,357	40,839
福利厚生費	35,300	38,238
租税公課	10,285	12,567
消耗品費	19,971	19,364
旅費及び交通費	22,336	22,575
賃借料	44,006	43,989
通信費	8,029	8,185
減価償却費	16,825	17,170
その他	72,638	71,335
販売費及び一般管理費合計	665,972	645,767
営業損失(△)	△97,126	△15,878

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 1,103	※1 1,581
受取賃貸料	※1 9,406	※1 9,540
為替差益	719	2,424
貸倒引当金戻入額	-	1,272
その他	※1 9,191	※1 11,677
営業外収益合計	<u>20,421</u>	<u>26,495</u>
営業外費用		
支払利息	9,573	10,555
売上割引	455	454
賃貸収入原価	9,406	9,540
貸倒引当金繰入額	-	52,735
株式交付費	1,170	12,852
社債発行費	7,979	-
その他	1,650	9,265
営業外費用合計	<u>30,237</u>	<u>95,403</u>
経常損失(△)	<u>△106,942</u>	<u>△84,786</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
新株予約権戻入益	-	332
特別利益合計	6	332
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 0
特別損失合計	0	0
税引前当期純損失(△)	<u>△106,935</u>	<u>△84,453</u>
法人税、住民税及び事業税	4,840	9,251
法人税等合計	4,840	9,251
当期純損失(△)	<u>△111,775</u>	<u>△93,705</u>



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	932,588	245,884	245,884	69,000	△675,786	△606,786	△264	571,422	7,018	7,018	—	578,440
当期変動額												
新株の発行 (新株予約権の行使)	61,031	61,031	61,031					122,063				122,063
当期純損失 (△)					△111,775	△111,775		△111,775				△111,775
自己株式の取得							△140	△140				△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									4,917	4,917	2,019	6,937
当期変動額合計	61,031	61,031	61,031	—	△111,775	△111,775	△140	10,146	4,917	4,917	2,019	17,083
当期末残高	993,620	306,916	306,916	69,000	△787,562	△718,562	△405	581,568	11,936	11,936	2,019	595,524

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	993,620	306,916	306,916	69,000	△787,562	△718,562	△405	581,568	11,936	11,936	2,019	595,524
当期変動額												
新株の発行 (新株予約権の行使)	99,283	99,283	99,283					198,567				198,567
当期純損失 (△)					△93,705	△93,705		△93,705				△93,705
自己株式の取得							△24	△24				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△3,756	△3,756	△2,019	△5,775
当期変動額合計	99,283	99,283	99,283	-	△93,705	△93,705	△24	104,837	△3,756	△3,756	△2,019	99,061
当期末残高	1,092,903	406,199	406,199	69,000	△881,268	△812,268	△429	686,405	8,180	8,180	-	694,586

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	899,698千円	906,801千円

## ※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	18,801千円	19,646千円
その他	714千円	1,100千円
計	19,515千円	20,746千円

## ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	142,549千円	132,136千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	22,109千円	22,113千円
投資有価証券	30,115千円	25,172千円
計	484,274千円	468,922千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	143,500千円	113,500千円
1年内返済予定の長期借入金	30,672千円	9,632千円
長期借入金	53,030千円	29,098千円
計	227,202千円	152,230千円

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取賃借料	9,406千円	9,540千円
受取利息	1,050千円	1,528千円
その他	3,600千円	4,800千円

※2 他勘定振替高は、主として見本帳費、広告宣伝費に振り替えたものであります。

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	7,989千円	13,029千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0千円	一千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	0千円

## (重要な後発事象)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

簡易株式交換による株式会社レックアイの完全子会社化について

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、当社が株式会社レックアイ(以下「レックアイ」)を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議しました。

## 1. 目的

室内装飾品関連事業を中核事業とする当社と、住宅産業に特化した不動産システム開発・販売を中核事業とするレックアイの双方の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーを目的とします。

## 2. 日程

平成28年5月20日 株式交換契約承認時株主総会(レックアイ)

平成28年6月1日 株式交換期日(効力発生日)

(注) 当社は、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより株式交換を行います。

## 3. 株式交換比率に係る割当の内容

## ①株式の割当比率

レックアイの株式1株に対して、当社の株式21.82株を割当交付します。

## ②株式交換により発行する新株式数

普通株式1,200,100株(発行済株式数に占める割合:7.79%)

## ③単元未満株式(1,000株未満株式)の取扱い

レックアイの株主は、当社に対しその保有する単元未満株式の買取りを請求することができます。

## ④1株に満たない端数の取扱い

端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨て)に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付します。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載は行っていません。

(2) 役員の異動

役員の異動に関しては、決定次第開示いたします。